

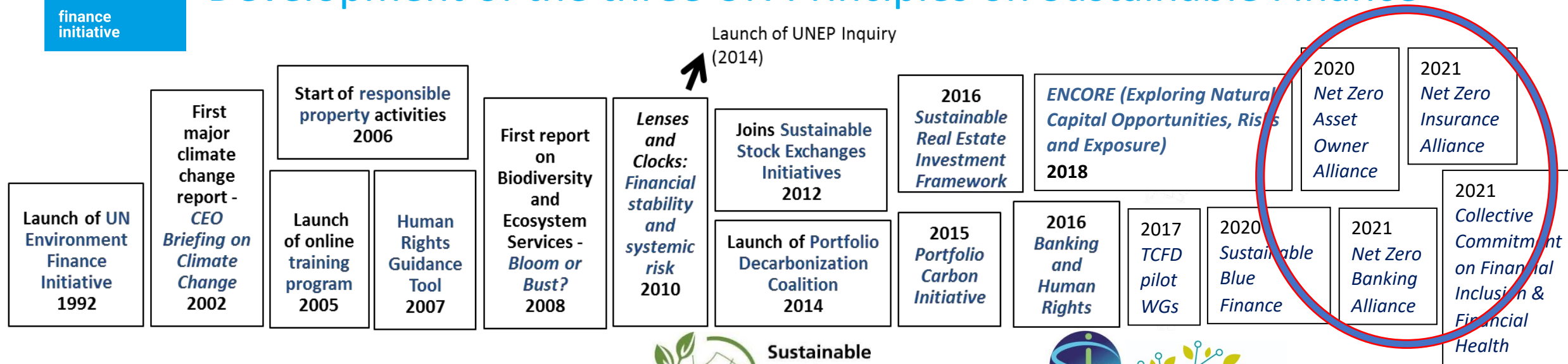
銀行セクターの脱炭素イニシアティブ (NZBA)

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)
アジア太平洋コーディネーション・マネージャー
安井 友紀 (やすい ゆき)

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

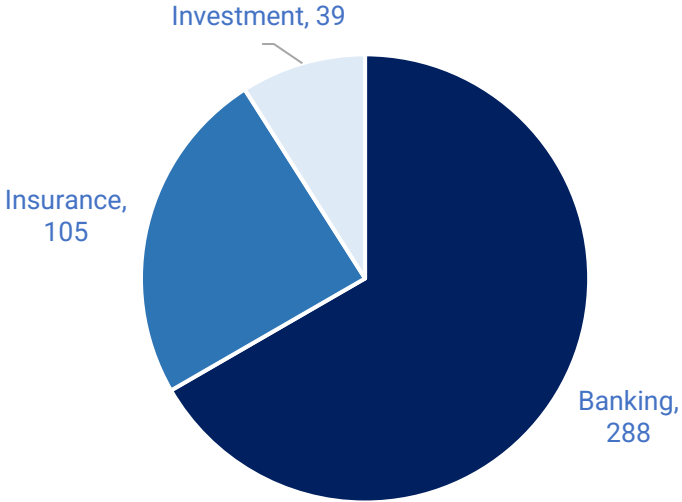
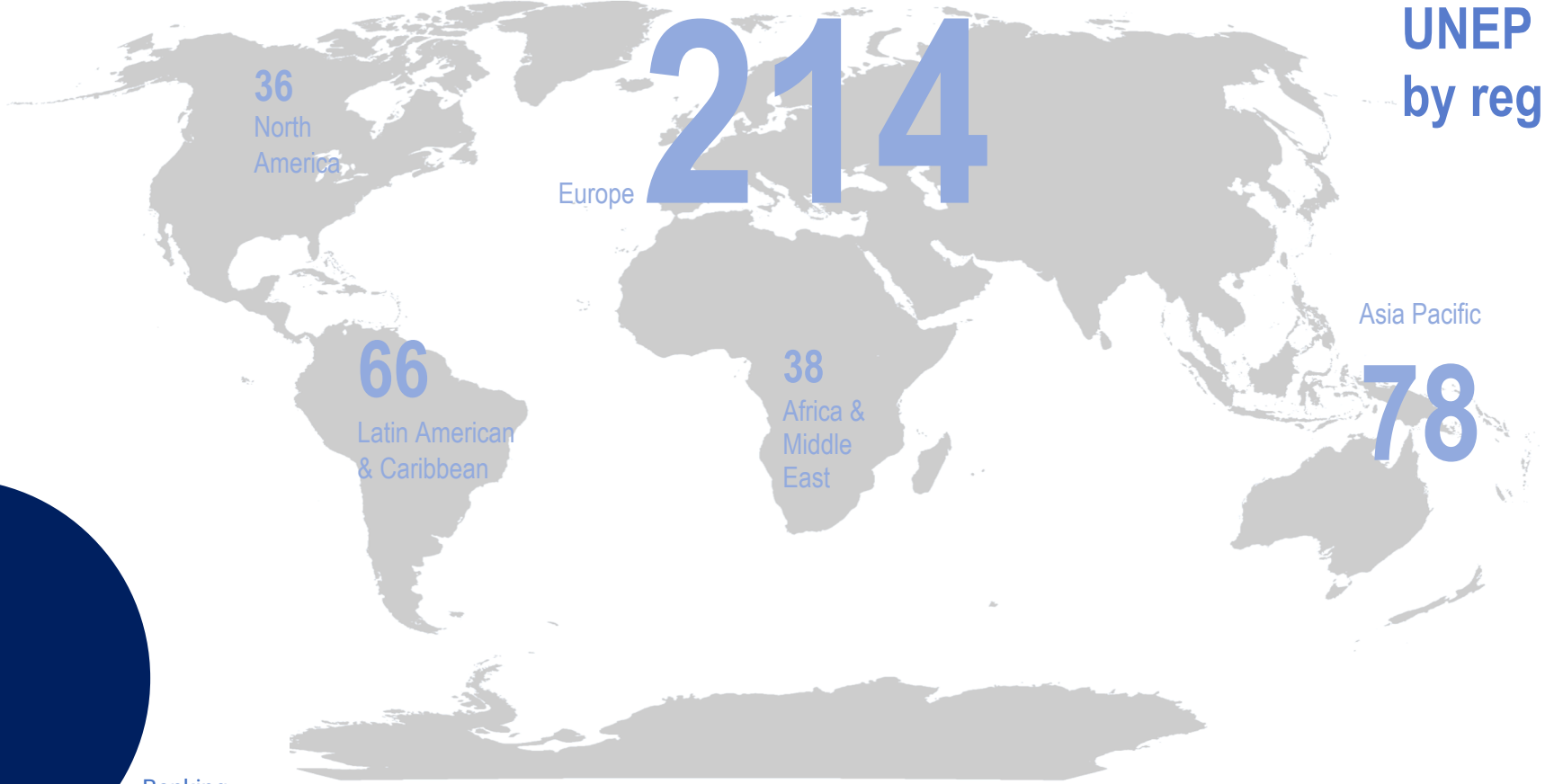
UNEP Finance Initiative Since 1992

Development of the three UN Principles on Sustainable Finance



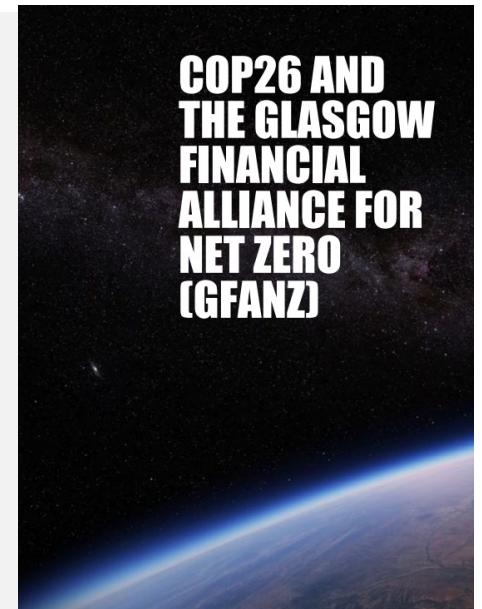
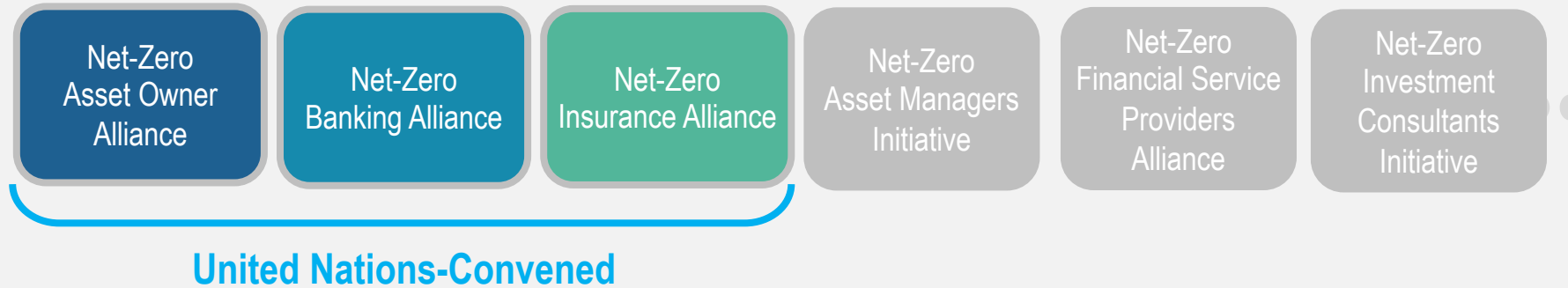
UNEP Finance Initiative 432 members (at 30 Sep 2021)

UNEP FI members
by region



国連ネットゼロ・アライアンス

「ネット・ゼロのためのグラスゴー金融アライアンス」(GFANZ: Glasgow Finance Alliance for Net-Zero)はグローバルな金融業界が一体となって脱炭素に取り組む枠組み。国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の「Race to Zero(ゼロへのレース)」キャンペーンに準じる。



NZ Asset Owners Alliance	71 institutional investors	17 countries	\$10.4 trillion AUM
NZ Banking Alliance	105 banks	40 countries	\$68 trillion Total Assets (38% of global banking asset)
NZ Insurance Alliance	22 insurers & reinsurers		

UNEP FI 日本署名機関13社 (2022年2月末時点)



国連ネットゼロアライアンス10社 (2022年2月末時点)



※アルファベット順

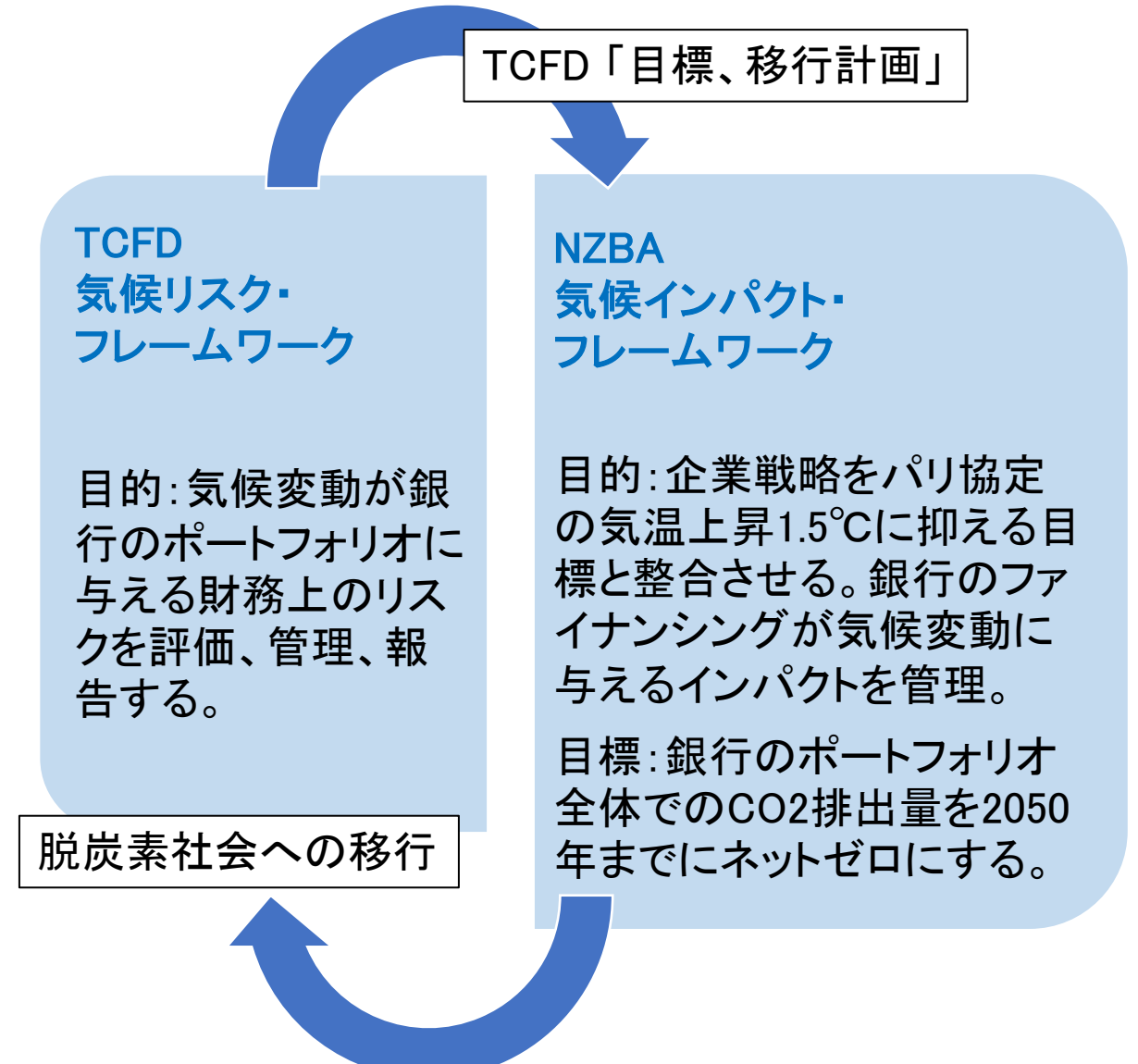
Net Zero Banking Alliance (NZBA) ネットゼロ・バンキング・アライアンス

TCFDとNZBAの関係

TCFD提言では「指標、**目標、移行計画**」の開示が推奨されている。

意図

- 気候変動リスクは世界経済のシステムレベルのリスクであり、個々の事業体レベルでのマネジメントには限界がある。
- それぞれが脱炭素社会づくりに積極的に参加することにより社会全体のリスクを軽減しなければならない。



国連責任銀行原則 (PRB)とNZBAの関係

PRB原則2:インパクトと目標設定

我々の事業および提供する商品・サービスから生じる人々や環境へのネガティブ・インパクト(マイナスの影響)を低減しリスクを管理する一方で、継続的にポジティブ・インパクト(プラスの影響)を増加させる。そのために、主要なインパクトを与え得る分野に対して目標を設定してそれを公表する。

- PRBは銀行セクターのサステナビリティ全般のインパクトフレームワーク。
- PRB銀行の9割は気候を主要インパクトと分析し、目標を設定。目標は1.5°Cに限定されず、NDCなどへの整合性も許容。
- NZBAは気候変動目標設定の中でもネットゼロの移行経路に整合させることにコミットした銀行のアライアンス。
- PRBメンバーがNZBA加盟銀行の8割を占めるものの、PRBに加盟せず単独でNZBAへ加盟も可能。
- PRBメンバーはNZBA参加費は無料。

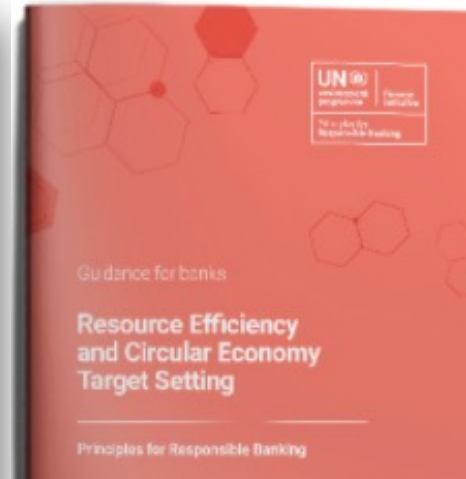
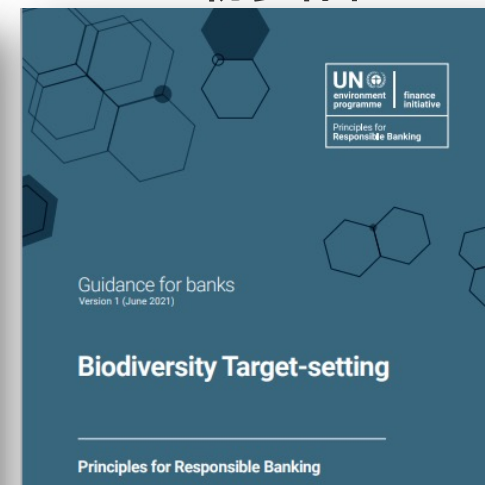
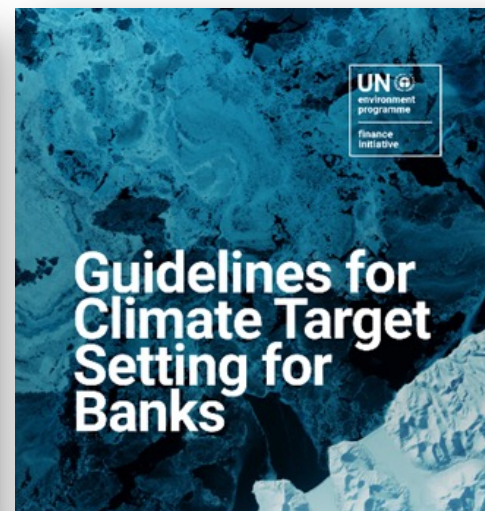
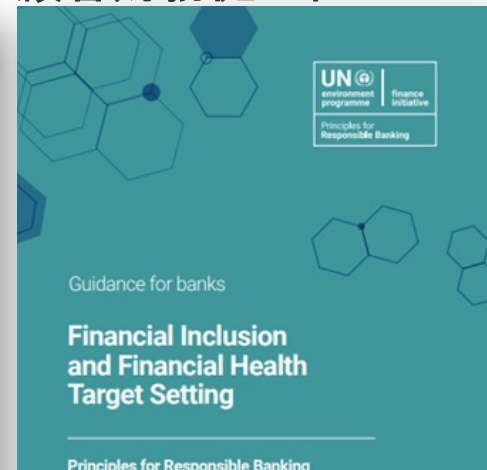
ジェンダー平等

金融インクルージョンと 顧客財務健全性

気候変動

生物多様性

省資源と循環経済



NZBAによるガイドラインの主要な原則

■野心・意図

- 目標は少なくともパリ協定と整合しており、2050年までのネットゼロ移行を支援するものでなければならない

■適用範囲

- 銀行の投融资活動（スコープ3カテゴリ15）に適用され、取引先のスコープ1, 2, 3（重要性がありデータ利用可能な場合）を含む
- オフバランスシートの活動については次回のガイドライン改訂で検討

■目標設定期間

- 少なくとも2030年（もしくはそれ以前）と2050年の目標を設定する
- 中間目標は当初の中間目標から5年ごとに設定する
- 加盟行は18カ月以内に炭素集約型セクター（注1）

の1つについて当初目標を設定する。36カ月以内に9セクターをカバーする（注2）。

- 目標値は

■ガバナンス

- 目標はCX0レベルで承認されなければならない

■目標の見直し

- 少なくとも5年ごとに目標を見直す

■報告

- 目標を公表し、その進捗を毎年報告する

注1：農業、アルミ、セメント、石炭、商業用不動産・住宅、鉄鋼、石油・ガス、発電、運輸。

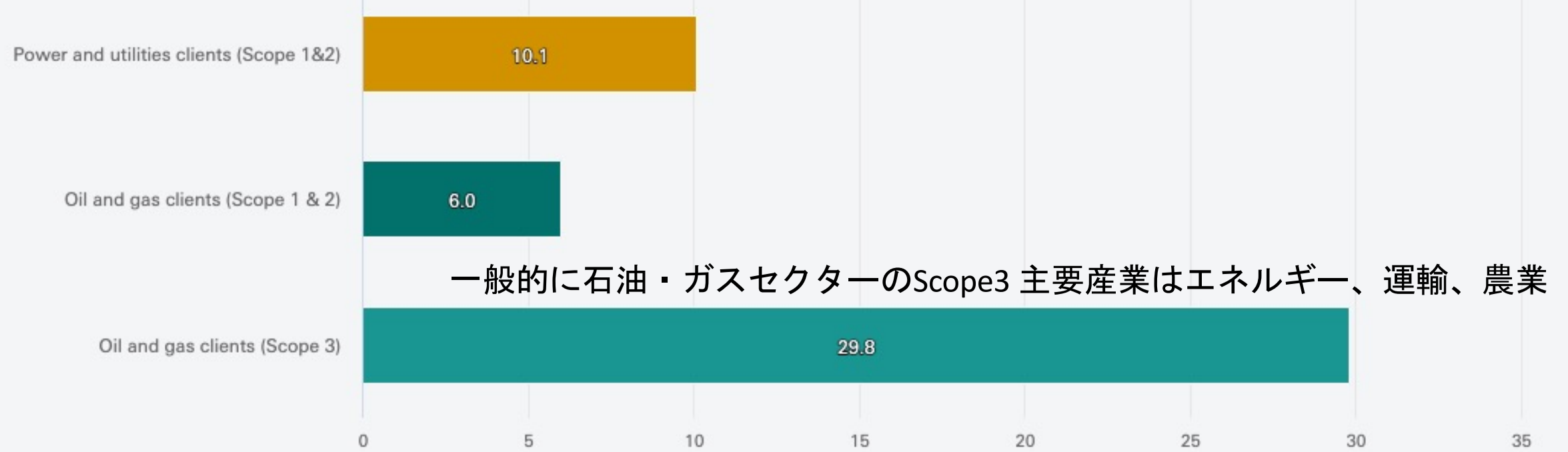
注2：対象外とする場合にはその根拠を開示する。

NZBA中間目標事例：HSBCの2030年までのセクター目標（2022年2月発表）

2021年4月NZBA加盟。加盟後、初めての目標設定。

HSBC's absolute on-balance sheet financed emissions

ベースライン排出量の算出にPCAF（金融機関向け炭素会計パートナーシップ）スタンダード採用



Source: <https://www.hsbc.com/news-and-media/hsbc-news/hsbc-sets-financed-emissions-targets-for-oil-and-gas-power-and-utilities>

Million tonnes of carbon dioxide equivalent (Mt CO2e) – 2019 data

NZBA中間目標事例：HSBCのネットゼロ中間目標

HSBC Holdings plc
Financed Emissions Methodology

22 February 2022

2030年中間目標
(2019年基準)

目標は *IEA Net Zero
by 2050* のロードマッ
プに整合



EU・OECDでは、2030年までに、その他の市場では2040年までに、石炭火力のファイナンスを段階的廃止。新規ファイナンスは原則として行わない。

増大する電力需要にも対応しながら、脱炭素化を進めるため、電力セクター(スコープ1、2)の炭素集約度の目標値0.14Mt CO₂e/TWhを設定。基準年比より75%削減。

ネットゼロに化石燃料の大幅な削減が必要。2030年までの石油・ガスセクター(スコープ1、2 & 3)は絶対量(12.3 million MtCO₂e、34%)の削減を目指す。

トランジションおよび持続可能な将来へのファイナンス目標USD750 billion–USD1 trillion

出典：HSBC Holdings plc Finance Emissions Methodology

<https://www.hsbc.com/-/files/hsbc/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre/pdfs/220222-financed-emissions-methodology.pdf?download=1>

IEA Net Zero by 2050 (2021年5月発表)との整合性: HSBCの事例

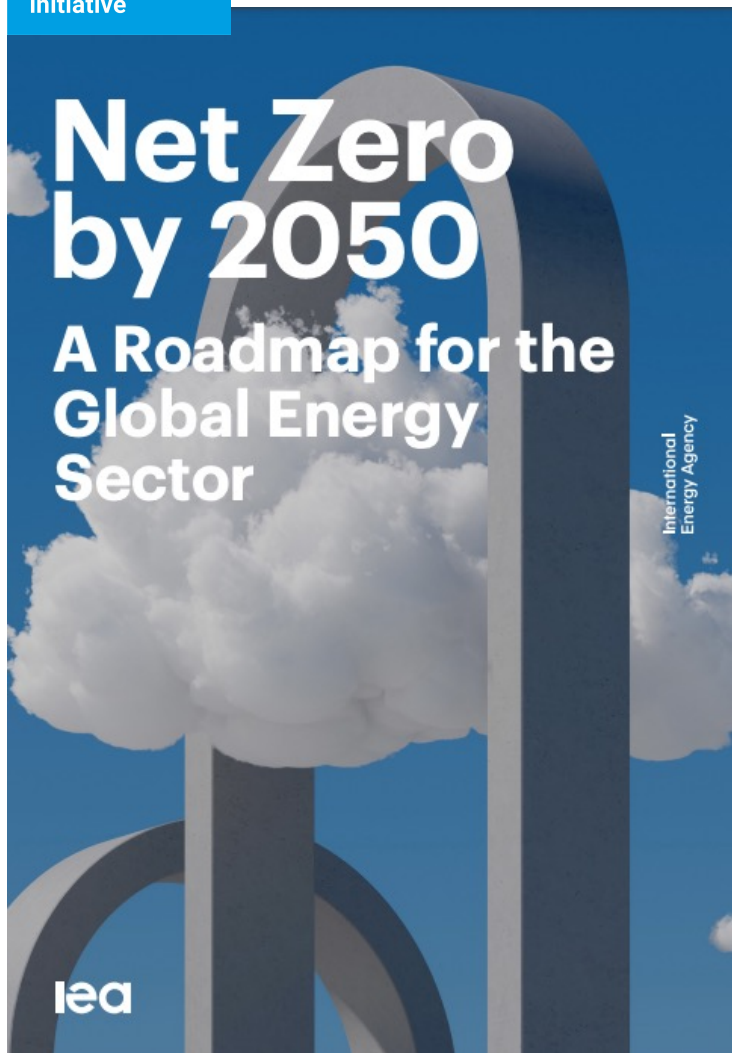
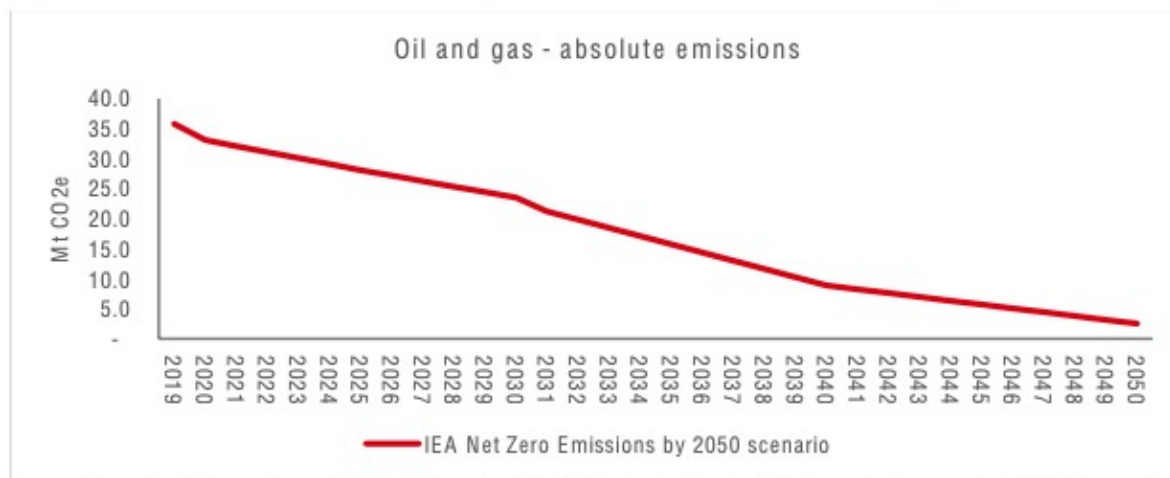
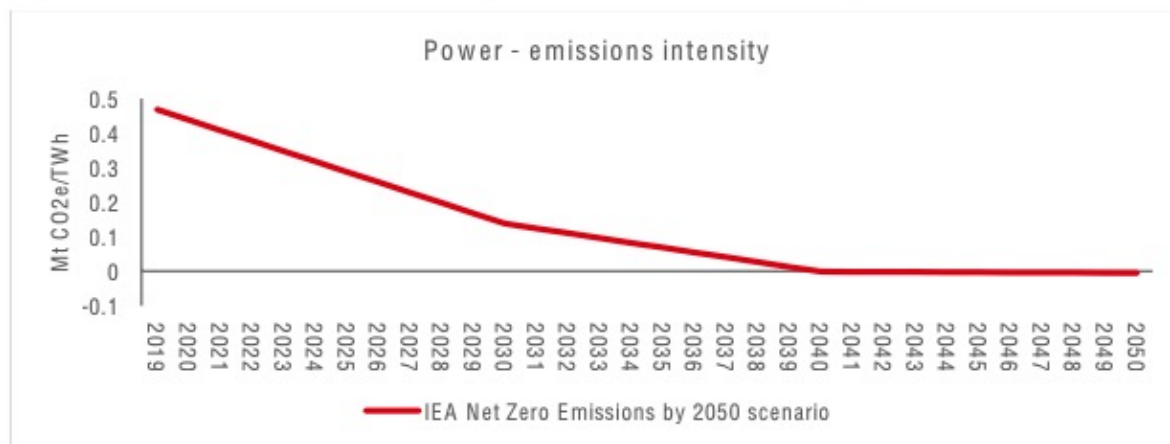


Figure 2 - IEA Net Zero Emissions by 2050 reference scenario - oil and gas sector



Source: International Energy Agency (2021), *Net Zero by 2050*, IEA, Paris: Net Zero by 2050 Scenario - Data product - IEA. License: Creative Commons Attribution CC BY-NC-SA 3.0 IGO

Figure 3 - IEA Net Zero Emissions by 2050 reference scenario - power and utilities sector



Source: International Energy Agency (2021), *Net Zero by 2050*, IEA, Paris: Net Zero by 2050 Scenario - Data product - IEA. License: Creative Commons Attribution CC BY-NC-SA 3.0 IGO

出典: HSBC Holdings plc Finance Emissions Methodology

<https://www.hsbc.com/-/files/hsbc/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre/pdfs/220222-financed-emissions-methodology.pdf?download=1>

NZBAの概要

設立経緯	<ul style="list-style-type: none">■ 2021年4月に43行と銀行セクターをメンバーとするタスクフォースがNet-Zero Banking Alliance (NZBA)を設立。■ ネット・ゼロのためのグラスゴー金融アライアンス(GFANZ)の銀行部門
ミッション	<ul style="list-style-type: none">■ 銀行セクターの投融資ポートフォリオを2050年までにネットゼロの移行経路に整合させる。
加盟行数	<ul style="list-style-type: none">■ グローバルで106行が加盟し、総金融資産68兆ドル(2022年3月13日時点)。■ 日本からは5行(MUFG、SMFG、みずほFG、SMTH、野村HD)が加盟。
運営委員会	<ul style="list-style-type: none">■ 2021年6月に国内金融機関で初めに加盟したMUFGがステアリンググループにアジア代表として選出■ MUFGは2021年11月にトランジション・ファイナンスに関する具体的な枠組み作りを担うFinancing & Engagement作業部会の議長に就任

注:参加費は国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)加盟行は無料。非加盟行はUNEP FI参加費用の約半分(UNEP FI参加費は規模によって異なるがUNEP FIへのアプリケーションフォームに記載あり)。